

三重県の移住促進施策について

1 本県の移住促進施策の方向性

(1) 基本的な方向性

本県における移住促進施策は、移住希望者の属性、施行、移住検討段階（熟度）及び移住に伴う生活変化の程度等に応じた最適なアプローチを実施することを基本方針としている。

本県は南北に長い地理的特性を有し、名古屋圏・大阪圏に近接した地域、自然環境に恵まれた地域、都市機能が充実した地域など、多様な地域特性を有している。このため、本県では多様なライフスタイルの提案が可能であり、それに対応する移住希望者へのアプローチ手法も多様である。

このような特性を踏まえ、本県では三重県への移住者に対するアンケート調査を実施し、その分析結果に基づき、重点的にアプローチすべき移住希望者のペルソナを設定するとともに、ペルソナごとのカスタマージャーニーマップ（別添資料2）を作成し、段階的かつ効果的なアプローチ手法を整理している。

(2) 移住希望者の分類とアプローチ方針

本県では、主に移住に伴う「仕事」及び「ライフスタイル」の変化の大きさに応じて、移住希望者を大きく以下の2類型に分類している。

【移住相談必要型】

移住に伴う仕事や生活環境の変化が大きく、個別相談を通じた伴走型支援が必要な移住希望者を対象とする。本類型においては県において、「個別相談の実施」「移住セミナー、相談会、現地体験イベント等への案内」「希望条件に応じた地域や市町の提案」を段階的に実施し、移住検討の熟度を高めたうえで、市町の移住担当部署へ相談を円滑に引き継ぐことを目標とする。

当該類型に対するリード獲得については、別途実施するプロモーション施策、移住相談会、移住フェア等を通じて行う。獲得した移住希望者情報に対しては、メール配信、対面相談、都市部及び県内でのイベント等を組み合わせたナーチャリングを実施し、移住熟度の向上を図る。

【移住相談不要型】

移住に伴う仕事や生活環境の変化が比較的小さく、主体的に情報収集及び行動を進めることが可能な移住希望者を対象とする。本類型においては、メールマガジン等を中心とした情報提供により、「住まい探し」「仕事探し」「地域理解の深化」に資する質の高い情報を継続的に提供することで、自発的な移住行動を促進することを目標とする。また、本類型に係るリードについても、別途実施するプロモーション施策により獲得し、継続的な情報提供を通じて移住行動の後押しを行う。

2 現状の課題

前記のとおり、本県では移住希望者の類型及び熟度に応じた段階的アプローチを基本方針として移住促進を進めているところであるが、現状の運用体制及び情報管理手法において、以下の課題が存在している。

(1) 個別ナーチャリングの高度化が困難であること

移住相談の問い合わせや対面相談を実施した後、継続的な相談や具体的行動につながらないケースが一定数存在している。現在は、イベント参加、問い合わせ、メールマガジン登録等の「個人が特定できるアクション」があった場合にのみ、当該リードの行動を把握することが可能である。一方で、それ以外の情報接触状況や関心の変化については把握できていない。そのため、「どのタイミングで」「どのような内容を」「どのチャンネルで」アプローチすべきかを客観的データに基づいて判断することが困難であり、担当者の経験や推測に依存した対応となっている。

この結果、移住検討熟度に応じた最適なタイミングでのアプローチが実現できていない状況である。

(2) ペルソナ別・セグメント別の情報提供が困難であること

現在、メールマガジンを月1回配信しているが、「ペルソナ別のセグメント配信」「行動履歴や関心分野に応じた配信内容の最適化」「HTMLメールによる視認性・訴求力の向上」等が実施できていない。本県では、移住希望者のペルソナごとに求める情報が大きく異なることを把握しているが、現行システムの制約により、画一的な一斉配信にとどまっている。

このため、移住希望者の関心や熟度に即した効果的な情報提供が十分に実施できていない状況である。

(3) Excelによる管理の煩雑化及び非効率性

現在、移住相談者の属性情報及び行動履歴はExcelにより管理している。

しかしながら、「データ量の増加に伴うファイル容量の肥大化及び動作の遅延」「リード情報及び行動情報の手動入力による更新作業の負担」「担当者間での情報共有の煩雑さ」「UI/UXの観点からの視認性・操作性の低さ」等の課題が生じている。特に、リードの行動情報が発生するたびに手動で追加入力を行う必要があるため、人的負担が大きく、効率的かつ継続的な運用が困難な状況にある。

(4) 移住決定に至るキーイベントの把握不足

現状の情報管理体制では、移住に至った者が、「どのような情報接触を行い」「どのイベントに参加し」「どのような行動を経て」意思決定に至ったか、移住までのプロセスを体系的に把握することができていない。そのため、移住決定に寄与した「キーイベント」や「重要アクション」を特定することができず、施策の効果検証や改善に十分に活用できていない。

結果として、移住促進施策のPDCAサイクルの高度化が図れていない状況である。